

## 平成27年度第4回幕別町創生総合戦略審議会 会議要旨

- 1 日時 平成27年11月30日（月） 18:30～19:51
- 2 場所 町民会館2階講堂
- 3 出席委員 藤原会長、森委員、土谷委員、山内委員、滝田委員、森岡委員、木島委員、佐々木委員、大槻委員、宮田委員、山本委員、喜多委員、田巻委員、中村委員、宮本委員、堀川委員、村田委員  
(欠席：仙北谷委員、水口委員、三島委員)

- 4 町出席者 細澤室長、山端参事、河村副主幹、西嶋副主幹
- 5 一般社団法人北海道開発技術センター出席者 越後主席研究員、小西研究員

### 6 会議要旨

- (1)開会  
(2)会長挨拶

### 7 議事概要

#### (1) 幕別町人口ビジョン（案）について

資料1により西嶋副主幹から説明。

(説明概要)

資料1

- ・ これまでの審議会での経過を整理したものであり、P41の将来人口の推計として、住民アンケート結果の希望子ども人数(1.55)を用いて推計したことを確認。

別添資料により細澤室長から説明

前回審議会(11/4)において提示した合計特殊出生率1.55の根拠について説明

- ・ 合計特殊出生率の推移と全道・全国の比較並びに近年の年間出生数からH20～H26の7年間の平均出生者数が186.1人  
合計特殊出生率1.55で推計した場合の年間出生数は221人であり、7年間平均の35人増、本年見込の45人増とかなり厳しいと思われる。
- ・ 地区別の合計特殊出生率を推定しているが、サンプル数が少ない地区もあり、推計には支障があるため、町全体の合計特殊出生率1.55を使用している。

(委員からの意見)

藤原会長 国や道は、2.07の出生率を目標値としているが、アンケートをベースとした1.55であっても、2020年の年間出生数は、221.2人とハードルの高いものと思われる。  
しっかりと根拠を持った出生率を達成するために努力することで、他の自治体よりも現状を踏まえた人口ビジョンを策定したことを町民総出で証明したいと思う。

出生率1.55で異議なし

#### (2) 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

資料2により西嶋副主幹から説明。

(説明概要)

- ・ 資料の訂正箇所

P5中段の表：合計特殊出生率の推定値と道内・全国の比較

H15～H19 幕別町 1.41→1.38、十勝 1.38→1.41

P12の重要業績評価指標(KPI) 2 出産希望者に対する支援

件数→人数、30件→30人、10件→10人、15件→15人

P15 4 障害者の自立支援 実施事業の追加

指定ゴミ袋分別梱包作業委託事業(新規)

- ・ 前回審議会での委員から「新規事業が少ないのでは」との意見を受けて、事業を再度見直し。  
前回：51事業（新規20、拡充5、継続23、検討2）  
→見直し後：60事業(新規26、拡充10、継続20、検討4)  
(追加事業等)

P11 3 移住・定住対策の実施

お試し暮らし事業を同施策欄の移住促進事業に組みこみ  
忠類分譲地整備事業(新規)を追加

P12 2 出産希望者に対する支援

一般不妊治療費用助成事業(新規)を追加

P12 3 子育て世代の負担軽減

認可保育所における主食提供事業(新規)を追加

マイ・ファーストブックサポート事業(継続)を追加

P13 5 子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援

保育所の延長保育(新規)を追加

P14 2 防災体制に防犯対策を加えて、防犯・防災体制、防災活動拠点の整備とし、

防犯灯整備事業(新規)を追加

消費者保護推進事業(拡充)を追加

P15 4 障がい者の自立支援

障がい者の働く事業所支援事業(新規)を追加

指定ゴミ袋分別梱包作業委託事業(新規)を追加

P15 5 住民活動への参加の促進

大学と連携したまちの賑わいづくり事業の検討

- ・ 前回資料で空欄となっていた基本目標と重要業績評価指標(KPI)の設定の考え方

P3 基本目標ごとに実現すべき5年後の数値目標を設定

重要業績評価指標：各施策の効果を検証できるよう、施策項目ごとに設定

数値目標は達成しなくても、交付金返還などのペナルティは設けられていない。

数値目標を明らかにすることで、PDCAサイクルを構築するものであり、進捗状況を明らかにし、達成度によって施策の効果を検証し、改善が必要な場合か改善するもの。

P9 基本目標1の数値目標の設定の考え方

農協の取扱高：商系の成果把握が困難なため、農協取扱高により評価し、H26取扱高の1割増を目標

製造品出荷額：H25工業統計調査における製造品出荷額により評価し、6次産業化の取組推進等で出荷額の1%増を目標

従業者数：H26経済センサス(基礎調査)における授業者数により評価し、町内に企業誘致を行うこと等で従業者の1%増を目標

事業所数：H26経済センサス(基礎調査)における事業所数により評価し、町内に企業誘致を行うこと等で従業者の1%増を目標

重要業績評価指標は、実施事業ごとに各課から提出されたKPIのうち、基本目標と関連性が特に大きいものを掲載(個々の説明は省略)

P11 基本目標2の数値目標の設定の考え方

観光客入込客数：道が毎年公表している北海道観光入込客数調査報告書におけるH26の入込客数の10%増を目標

定住人口：H24～H26の定住対策の平均実績が80人/年であることから、100人/年を目標

P13 基本目標3の数値目標の設定の考え方

出生者数：H26の実績を基準とし、合計特殊出生率1.55とした場合の年間出生者数が220人であることから毎年10人の増を目標とし、H31を220人とする。

合計特殊出生率：住民アンケート結果から目標値

P14 基本目標4の数値目標の設定の考え方

住みやすさに対する満足度：住民アンケートにおいて、幕別町の暮らし全般について満足している・まあ満足していると回答した人の割合を活用。

総合戦略は、平成27年度～平成31年度までの5年間を計画期間としているが、毎年度、この審議会などで事業の進捗状況について評価を行い、必要があれば、新たな事業の追加や削除も含め

て随時の見直しを行うことが可能。

(委員からの意見)

- 中村委員 町内のインフラ整備、除排雪体制も追加してほしい。  
「障がい者の働く事業所支援事業」は、町内には「ひまわり」などの事業所が既にあるので、「新規」事業とは言えないのでは。  
「指定ゴミ袋梱包委託」とは何か。また、どの程度の費用対効果を期待しているのか。
- 西嶋副主幹 「障がい者の働く事業所支援事業」は、事業所に対して障がい者がより参画しやすい場づくりに支援する事業である。  
10枚入りゴミ袋を一袋に梱包する作業を、障がい者が働く事業所に委託するということである。
- 宮田委員 「認知症高齢者予防事業」は幅広く、ひとり暮らし対策やSOSネットワーク事業等も含まれるので、具体的にどのようなことをするのかを明記してほしい。また、後継人の問題なども検討し明記することで、安全安心のまちづくりのアピールになり得ると思う。
- 山内委員 継続事業に地方創生の交付金は充てられるのか？
- 細澤室長 国の交付金がどのように交付されるのかは、まだ明らかになっていない。町としては、交付金が交付されるかされないかは別として、町の独自予算も含めてその都度予算を組み立てていきたい。
- 山内委員 「まち・ひと・しごと」に関して、「しごと」の部分が弱いと思った。具体的には、新規就農者対策を強調してほしい。
- 細澤室長 個別具体の事業案に関しては、事業立案ごとに考えていく。総合戦略自体は大枠の段階において交付金が交付される。すべての事業が交付金の対象になるとは思わないが、各省庁の地方創生関連の事業も活用しながら、ひとつでも多くの事業を推進させていきたい。
- 堀川委員 4つの「検討」事業の取り扱いを教えてください。
- 細澤室長 「検討」事業に関しては、まだ目下各担当で実施が確実ではなく検討段階であるもの。ただ、町として取り組んでいきたいという項目として掲載した。
- 堀川委員 「観光プラン数」がなぜ5カ年計画にも関わらず「6件」なのか？
- 西嶋副主幹 まず、KPIを設定するにあたって、各部局から目標値を徴収した中、1年1件では物足りないので、1.2倍成長を期待するということで設定した。
- 堀川委員 「マイファーストブックサポート事業」が、「子育て世代の負担軽減」に分類されるのは違和感を感じる。

西嶋副主幹 事業の目的は、出産に対する意識づけというものであるが、どの項目にもあてはめられなかったので、「子育て世代の負担軽減」に分類した。

村田委員 「異業種交流事業」に関して、会長などを担当したこともあったが、町からの支援などではなく、手弁当で実施している。総合戦略に記載されているということは予算が交付されるということか。

西嶋副主幹 これまでは参加者による会費等で運営していると聞いている。戦略に掲載している事業は、単に金銭的支援を要する事業だけではないので、別の支援の方法も考えられる。

森委員 総合戦略はKPIを検証していくことが今後求められるわけであるが、その検証において、関係する地元団体や関係部局と協働して取り組んでいくことを強く求める。

土谷委員 ・P5 「人口置換水準であり」→「人口置換水準である」（訂正）  
「農協取扱高」をKPIとして示すこと自体がどうだろうかと考える。

山端参事 公表されている生産高で町として正確に把握できる指標がこの指標しかなかったの  
で、こちらで設定させていただいた。

森委員 「農協取扱高」よりも「農業粗生産額」という表現にしたほうがいいのでは。

中村委員 そもそも「農協取扱高」を平成31年に10%増加することは困難なのではないか。  
また、この10%増の根拠は？

森委員 「農協取扱高」の目標値は、農協の平成27年に策定した中長期計画を資料として提  
供している。

山内委員 TPPなどが本格的にスタートしていく中で、本当に「農協取扱高」を平成31年に10%  
増することは困難ではないかと思う。交付金関係なしに10%増は本当に達成し得るの  
か疑問。

山端参事 農業については、天候の関係で上下動することもあるので、10%が不適だとすれば、  
今後検討していきたいと考える。

藤原会長 幕別町は、一次産業の町だから、政治的な動向にも対応しながら、町一丸となって  
取り組んでいってほしいと思う。

細澤室長 10%増は正直困難な部分もあるが、一次産業の町であるからこそ、高い目標値を置  
き、各団体連携をとっていくことが求められると思う。

森岡委員 帯広信金として町に貢献できるのは、地域資源を活用した商品開発などであろう。  
今後、この場を通してヨコの連携を強化しながら、ひとつひとつのプロジェクトを推  
進させていきたい。

藤原会長 総合戦略において、有意義な意見を頂戴した。

今後パブリックコメントが行われ、本会でいただいた意見も踏まえ総合戦略を確定することとなる。

山端参事      12月10日に町議会にて、人口ビジョン及び総合戦略の説明をする。  
パブリックコメントは、12月中旬（1ヶ月）。  
次回審議会は、1月下旬で、答申として固めていきたい。

次回日程      次回は1月中下旬。詳細に関しては事務局から各委員に連絡する。

(19時51分 終了)